

平成22年第4回定例会 府中市立ふるさと府中歴史館条例など 31議案を審議



4月に開館が予定されるふるさと府中歴史館

平成22年第4回市議会定例会は、11月29日から12月14日までの16日間の会期で開催されました。市長提出議案は、府中市立ふるさと府中歴史館条例、教育委員会委員の任命の同意についてなど、26件を審議した結果、可決22件、同意4件となりました。議員提出議案は、子ども手当財源の地方負担に反対する意見書など5件を審議し、すべて可決されました。また、陳情6件が審議されました。

定例会日誌

(次の日程で開催しました) 11月29日 本会議(委員会付託等) 30日 (一般質問) 12月1日 () 2日 総務委員会 3日 文教委員会 6日 厚生経済委員会 7日 建設環境委員会 8日 基地跡地対策特別委員会 9日 再開発対策特別委員会 10日 市庁舎対策特別委員会 14日 議会運営委員会 総務委員会 本会議(常任・特別委員会審査報告等)

意見書

今定例会で市長から、「府中市立ふるさと府中歴史館条例」についての議案が提出されました。本議案は、本市の歴史・文化に関する教育の振興を図ることにより、市民の郷土に対する理解を深め、市民のふるさと府中を愛する心をはぐくむため、ふるさと府中歴史館を設置し、その管理及び運営について必要な事項を定めるため、条例を制定するものです。文教委員会で審査され、質疑に対し、「ふるさと府中歴史館は、西府町の熊野神社古墳、本町の国司館跡、宮町の国衙跡、これを一体として結びつけていく中核となる施設であり、観光的な要素の案内も含めた施設として位置づけていきたいと考えている」、「ランニングコストについては、総合管理委託料や機械警備委託料など合わせて、概算で約4000万円を見込んでいます」等の答弁がありました。委員から、「つくるからには、利用者が利用しやすいような運営をしていただくよう要望し、本案に賛成する」、「一国や都と連携を深めていただきたい」、「有効な施設としていただくことを要望し、本案に賛成する」等の意見がありました。審査の結果、本案について、

◎子ども手当財源の地方負担に反対する意見書 政府は、全額国庫負担が原則だった子ども手当について、平成23年度以降も地方負担を求めることに前向きな考えを示している。子ども手当のような全国一律の現金給付については、国が担当し、全額を負担すべきである。本市議会は、国会及び政府に対し、地方と十分な協議もないままに、23年度予算でも地方負担を継続することのないよう強く求める。 ◎ヒトT細胞白血病ウイルスS1型(HTLV1)総合対策を求める意見書 HTLV1は、致死率が高い成人T細胞白血病等を引き起こす。主な感染経路に、母乳を介して母親から子どもに感染する母子感染等があり、感染拡大を防止するためには、総合的な対策推進が不可欠である。本市議会は、政府に対し、「HTLV1総合対策」を推進するため、診療拠点病院整備の推進など7項目を早急に実現するよう強く求める。 ◎脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求める意見書 脳脊髄液減少症は、事故等が原因で髄液が漏れ、減少することにより引き起こされ、頭痛やめまい等の複合症状が出る特徴を持つが、治療に有効なブラッドパッチ療法がいまだ保険適用されず、患者やその家族は高額な医療費を負担している。本市議会は、国会及び政府に対し、同減少症の診断及び治療の確立を早期に実現するよう、同療法の保険適用をすることなど3項目を強く求める。 ◎容器包装リサイクル法の改正し、発生抑制と再使用の促進するための仕組みの検討を求める意見書 現制度では、容器包装材料製造事業者が発生抑制や環境配慮に取り組むインセンティブが働かないため、容器包装ごみは市民の有料化や分別等の努力にもかかわらず、減ることがない。本市議会は、国会及び政府に対し、容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するため、リユース容器の普及を促すなど3項目の対策を進めることを強く求める。

人事議案

定例会最終日の本会議に、市長から教育委員会委員の任命の同意を求める議案、人権擁護委員候補者の推薦の同意を求める議案が提出され、次の方々が同意されました。 ■教育委員会委員 崎山 弘氏(52歳) 齋藤 裕吉氏(60歳) ■人権擁護委員候補者 和中 信男氏(68歳) 戸井田哲夫氏(60歳)